

中国日本商会

SPEEDA China 中国経済通信（第6回）

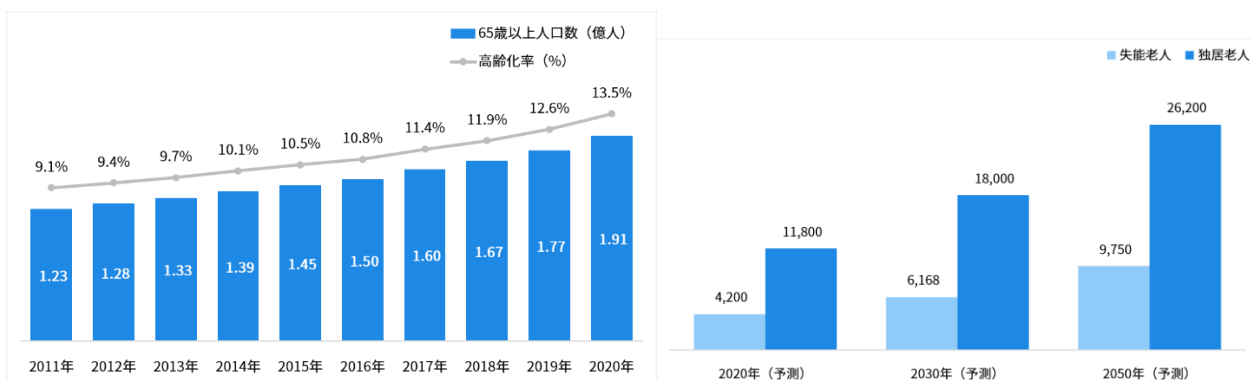
中国の養老施設業界と日系企業の参入状況

中国では1980年から2016年まで「一人っ子政策」が行われていました。典型例で考えると、この間に生まれた子供同士が結婚した場合、夫婦二人で四人の年老いた両親の面倒を見なければならないこととなります。中国で高齢者の介護が大きな社会問題になっている背景には、こうした要因もあります。

中国では近年、老後の両親を安心して任せることのできる質の高い養老施設への需要が急速に高まっています。現状では公的機関の施設が約半数を占めますが、規制緩和により民間企業や海外資本の参入も進んできています。養老施設の運営やサービスに豊富な経験を有する日本企業の中には、中国の巨大市場に積極的に挑戦する動きもみられます。

中国の国家統計局によると、中国の高齢化率（65歳以上の人口が総人口に占める割合）は2020年に13.5%に達しました。これは既に、世界保健機構（WHO）が定義する「高齢化社会」（高齢化率が7%～14%）の水準に相当し、今後はさらに上の「高齢社会」（高齢化率が14%～21%）と「超高齢社会」（高齢化率が21%以上）へと移行してゆく見通しです。

また、高齢者のうち、身寄りの無い老人、独居老人、失能老人（身体または精神機能の一部または全部が失われ、日常生活に支障をきたす高齢者）といった手厚いケアが必要となる高齢者も増え続けています。2050年には、身寄りの無い老人7,900万人、独居老人2.6億人、失能老人9,750万人、計4億3,650万人に達すると予測されています。



こうした中、高齢者に対して居住及び介護のサービスを提供する組織を意味する「養老機構」の数は、2015年から20年にかけて年率6.3%のペースで増加し、3万8,000施設を数えています。同機構内の総ベッド数も同5.9%増となり、現在483万1,000床に達しています。中国の民間調査会社、前瞻産業研究院によると、中国の高齢者向け不動産業界は2030年に10兆円以上の規模に達すると見込まれています。

中国政府は近年、この巨大な養老施設市場に対する海外資本の参入規制を徐々に緩和しています。2014年12月には、商務部、民政部の公告により、海外資本による営利性養老機構の設立（単独出資、現地企業との合併・合作を含

む) が奨励されることになりました。2016年12月に国务院弁公庁が発表した「養老サービス市場の全面自由化と介護サービス品質向上に関する若干の意見」では、海外資本による非営利性養老機構には、現地企業と同じ優遇策が適用されると明記されました。さらに2018年7月、国务院の常务会议では、養老機構の設立に関する管理を許可制から登録(備案)制に変更し、手続きがいっそう簡素化されました。

近年の養老機構に関する主な管理規制・基準

規制・基準名	公布機構	公布時点	実施時点	追加説明
「養老機構管理方法」	民政部	2020年9月1日	2020年11月1日	養老機構の定義、管理制度、入居する高齢者に提供するサービスの規範内容などが決められている。
「養老機構サービス品質基本規範」(GB/T 35796-2017)	国家質量監督檢驗檢疫総局、国家標準化管理委員会	2017年12月29日	2017年12月29日	養老機構で提供されるサービスの種類と各種サービスに対する基本要件が定められる。
「養老機構の等級区分と評価」(GB/T 37276-2018)	国家質量監督檢驗檢疫総局、国家標準化管理委員会	2018年12月28日	2019年7月1日	養老機構の環境、施設設備、運営管理、サービスについてそれぞれ評価基準が定められ、合計点により1等級~5等級の評価が得られる。これによる品質基準と評価基準の統一化、評価体系の構築、監督管理の常態化、規範化などが図られる。
「養老機構サービス安全基本規範」(GB/T 38600-2019)	国家質量監督檢驗檢疫総局、国家標準化管理委員会	2019年12月27日	2022年1月1日	施設やサービスの安全性要求を含むほか、高齢者の健康・安全に被害を与える可能性のある状況の予防・回避のため、関連評価制度と対応制度が定められた。

公的機構との役割分担の意味もあり、民営機構によって建設・運営される施設は、中高所得層の高齢者向けの高級マンション・介護施設が中心となっています。運営方式は独立出資・運営が多いものの、政府部門と提携する官民パートナーシップ(Public-Private Partnership: P.P.P)や、現地の不動産デベロッパーや介護サービス専門企業との共同運営もあります。

施設の種類のうち、単なる高級マンションや介護施設よりも「継続介護付きリタイアメント・コミュニティー(Continuing Care Retirement Community: CCRC)」と呼ばれる、年齢ごとのニーズに応じて住居、生活サービス、介護、看護、医療サービスなどを総合的に提供するタイプが多くみられます。こうした施設を成り立たせるには、土地取得から施設棟の建築まで、一貫したコミットメントが必要になるため、経営リスクはその分高くなると言えます。それでも民営機構がCCRCを手掛けるのは、政府が提唱する高齢者向け養老サービス体制「在宅が基本」「社区(コミュニティー)が拠り所」「介護機関はあくまで補完機能」「医療と介護の一体化」といった方針に合致しやすいため。そして、ビジネス的な観点からも、◇高齢者の長期的な居住により高い入居率を安定的に維持できる◇土地資産価値の維持と向上が図られる——などのメリットが期待できるためです。

当然ながら日本企業も、こうした巨大市場での事業展開に注目しています。中国政府も、未曾有の高齢化への対策の一環として、日本政府との協議を進めています。国家発展改革委員会と経済産業省は2018年、19年に「日中介護サービス

協力フォーラム」を共同開催しました。19年の第2回開催時には、日中の政府関係者、専門家、介護サービス事業者、福祉用具メーカーなど約370名が参加し、高齢化分野に関するシンポジウム、商談会に加え、同時期に隣接会場で開催されているHCR（国際福祉機器展）の視察が行われました（経産省サイトより）。

現在、中国の養老市場で活躍している日本企業は約10社ありますが、独資で事業を展開する企業はごく一部に限られ、現地企業と合併会社を設立するケースが一般的となっています。日本企業は養老施設の運営やサービスについてノウハウ・技術を持っているものの、中国における施設用地の確保や現地固有のニーズの把握は難しいため、当面はこのような合併形式での事業展開が主流となる見込みです。

中国養老業界における日本企業の展開事例（一部）

日本企業	進出分野	進出方式	現地企業名・株式構造	事業内容
アースサポート株式会社	訪問介護サービス	合併	<u>爱志旺（上海）健康管理有限公司</u> ・ アースサポート：60% ・ San Want(食品メーカー)：40%	2016年に設立され、上海市、四川省、山東省でデイサービスセンターの運営、訪問介護サービスの提供、福祉用具の販売・賃貸などを行う。
株式会社 AYAホールディングス	介護施設の運営	独立出資	<u>大连维斯福祉健康管理有限公司</u> ・ 株式会社日中医療福祉支援機構(AYA子会社)：100%	2012年に設立され、大連市における複合型医療養老センターの運営、介護人材の教育、日本式介護に関するコンサルティングサービスの提供などを行う。
	コンサルティングサービス	合併	<u>大连德澜维斯福祉健康管理有限公司</u> ・ AYA：30% ・ 大连德澜医院(病院運営)：70%	2016年に設立され、日本式介護に関するコンサルティングサービス、福祉用具の販売・賃貸などを行う。
株式会社 ニチイ学館	介護サービス、コンサルティングサービス	独立出資	<u>日医（北京）居家养老服务有限公司</u> ・ ニチイ学館：100%	北京市、河北省、上海市などの省市で、現地介護施設の「要介護・認知症ケア」部分の運営を請け負う。
		独立出資	<u>河北日医养老服务有限公司</u> ・ ニチイ学館：100%	
		合併	<u>中福日医（上海）健康服务有限公司</u> ・ ニチイ学館：51% ・ 上海中民老龄事业开发服务中心(NGO)：49%	そのほか、日本式介護に関するコンサルティング・研修サービスの提供、福祉用具の販売・賃貸なども行う。
株式会社 リエイ	介護施設の運営、コンサルティングサービス	独立出資	<u>礼爱（北京）企业管理咨询有限公司</u> ・ リエイ：100%	上海市、成都市、江蘇省では現地企業と資本提携し、「上海礼爱颐养院」、「礼爱老年护理中心(成都市)」、「礼爱老年护理中心(南通市)」を設立・運営している。
		合併	<u>上海礼爱企业管理咨询有限公司</u> ・ リエイ：50% ・ 上海协通(貿易商社)：50%	
		合併	<u>成都礼爱年华健康咨询服务有限公司</u> ・ リエイ：50% ・ 佳爱年华(養老事業)：50%	施設内のベッド数はそれぞれ、上海市では298床、成都市では76床、南通市では177床。2021年には西安市にも拠点を開設する予定。
		合併	<u>泰州华信礼爱养老护理服务有限公司</u> ・ リエイ：60% ・ 江蘇省泰州市政府：40%	そのほか、各地域において、日本式介護に関するコンサルティングサービスや研修サービスも提供。
		合併	<u>广州恒泽礼爱养老服务有限公司</u> ・ リエイ：50% ・ 广州恒泽养生服务(恒大関連会社)：50%	

思必达

SPEEDA



SPEEDA China アナリストチーム (執筆・王思文)

監修・米岡哲志

sh-analyst@uzabase.com
